

TPP交渉参加反対岩手県民20万人署名 ご協力のお願い

菅首相は衆参両院本会議の施政方針演説で、TPP(環太平洋連携協定)交渉については「今年6月をめどに交渉参加についての結論を出す」と明言しました。仮にわが国が万全な対策を講ずることなく、関税撤廃の例外措置を認めないTPP交渉に参加すれば、「食」や「農林水産業」、そして「地域」の将来を変えてしまう重要な問題を含んでいます。

食料自給率が著しく低下

食料自給率は40%から13%まで低下します(農林水産省試算)。
これ以上外国に食料を依存すると、私達の食生活は世界の食料生産に大きく左右され非常に不安定になります。

食の安全が崩壊

食の安全を守るため定められている、米国産牛肉や遺伝子組み換え作物の輸入制限、輸入食品の残留農薬基準、食品添加物、食品表示などの緩和を迫られる可能性があります。

「国のかたち」が一変

農林水産物や工業製品の関税撤廃にとどまらず、サービスの自由化や国内制度の規制緩和・撤廃なども交渉対象となり、労働・金融・保険・医療などのあらゆる分野に関するわが国の仕組み・基準の変更によって、「国のかたち」が一変してしまう可能性があります。

多面的機能の喪失

農林水産業は食料を供給するだけでなく、良質な水や空気を生み出し、自然環境、国土や美しい海を守るなどの多面的な機能を持ち、その恩恵を国民全体に及ぼしています。多面的機能が失われてしまうと、土砂崩れや洪水が頻発し、また、海の荒廃など多くの被害を招くおそれがあります。

農林水産業が壊滅

国内農林水産業の生産額は4兆5千億円減少します。なお、岩手県では、農業は1,469億円減少、林業は22億円減少、水産業は191億円減少し、農林水産業合計で1,682億円の生産額が減少になると試算されています(農林水産省・岩手県試算)。

こうしたことを踏まえ、「TPP等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」では、裏面の要請内容の実現に向けて、TPP交渉参加反対岩手県民20万人署名運動を実施することにいたしました。

県民の皆さんのご協力をよろしくお願いいたします。

なお、ご協力いただきました署名につきましては、内閣総理大臣に対し、要請内容の実現を求めることにいたします。

署名呼びかけ団体…「TPP等と食料・農林水産業・地域経済を考える岩手県民会議」

(社)岩手県建設業協会、岩手県農業会議、岩手県農業協同組合中央会、岩手県農業共済組合連合会、岩手県たばこ耕作組合、岩手県土地改良事業団体連合会、岩手県森林組合連合会、岩手県森林・林業会議、岩手県漁業協同組合連合会、岩手県生活協同組合連合会、いわて生活協同組合、岩手県消費者団体連絡協議会、いわて食・農・地域を守る県民運動ネットワーク、いわて労連、岩手県商工団体連合会 他25団体

《要請内容》

現在、政府は、TPP(環太平洋連携協定)交渉への参加を検討していますが、仮にわが国が万全な対策を講ずることなく、関税撤廃の例外措置を認めないTPPを締結すれば、結果として、農林水産業をはじめ、関連産業を含む地域経済・社会が崩壊することは必至です。

また、関税以外の貿易の障壁となるものも取り払われ、食の安全基準の緩和をはじめ、労働・金融・保険の自由化、医療への市場原理の導入などあらゆる分野で深刻な影響が心配されます。

今、必要なことは、わが国の環境、食料、農林水産業、地域経済・社会、雇用を守り、更なる発展をはかっていくことです。

加えて、食料不足や栄養失調に苦しむ人が世界で約9億人ともいわれるなか、国民の大多数が望んでいることは、世界中から食料を買い求めるのではなく、安全・安心な食料を自国で安定的に供給することです。

地球の将来を考え、人口増大に備え、各国が食料の増産と地域社会の安定に努力することが必要であり、こうしたことから、わが国の「食」と「農林水産業」、そして「地域経済」が犠牲となるようなTPP交渉に参加しないよう要請いたします。

氏名	住所

※この署名簿に記載いただきました個人情報については、署名活動の目的のみにしか使用しません。

署名取り扱い団体

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0180 岩手県滝沢村土沢 220-3

TEL:019-684-2225/FAX:019-684-2227

署名集約先

集約日：2011年4月30日